### こんにちは。日本共産党の

## 世界の宝日本国憲法

2024, 5, 30 No. 675

東海村村松 2401-2 電話·fax 284-0761 携帯電話 090-3961-8578

E-mail toukai@oona-mieko.info

## 6月議会は6月3日からです

6月03日(月)10時~ 開会 議案上程

6月11日(火)10時~ 一般質問(5名)

6月12日(水)10時~

// (5名)

6月13日(木)10時~

〃 (2名)

6月14日(金)09時~一般会計予算決算委員会

6月17日(月)10時~

〃 (まとめ)

6月20日(木)10時~ 議案審議 閉会

※大名の質問は12日(水)10時からです。

## 5/29 一般質問 5 項目を通告しました

- 1. 東海第二発電所の火災発生防止の取組につ いて
- 2. 東海第二発電所の地中連続壁基礎の施工不 良について
- 3. 国民健康保険証の廃止について
- 4. 本村独自の30人学級について
- 5. 県の水道広域化推進プランへの本村の関わ りについて



東海村外宿浄水場



# 国・県はやめよ!1県1水道。東海村は独自の水道続行を

【茨城県水道ビジョン策定の趣旨から(2022 年 4 月)】

### 茨城県内の水道の状況

県が計画的に水道整備を進めてきた結果、広域的水道整備計画が策定される前(1977年度末)に 65.3% だった水道普及率は、2019年度末には94.9%と約30%向上。

一方、高度経済成長期に整備された水道施設は老朽化が進行し、浄水場等の耐震性不足等から、大規模 な災害の発生時に断水が長期化するリスクに直面。また本県においても今後、本格的な人口減少社会を迎 えることから、水需要の減少に伴い水道事業等を取り巻く経営環境の悪化が厳しさを増していく。さらに 水道事業等を担う技術者等、人材の減少、高齢化の進行などの深刻な課題に直面。これらの課題は小規模 な事業者ほど顕著である。

また近年の東日本大震災(2011年3月11日)をはじめとした大規模な災害が頻発し災害対策の重要 性の再認識と大規模災害対応の早期復旧の備えも必要。

#### これらの状況を踏まえた国の対応

2013年3月に「新水道ビジョン(厚生労働省)」を策定。「安全な水の供給」・「強靱な水道の実現」・「水 道の持続性の確保」の理念と、50年後、100年後の将来を見据えた水道の理想像を示し当面の間に水道に 携わる関係者が取組むべき事項、方策を取りまとめた。

2018年 12 月の改正水道法により、「水道の基盤を強化するための基本的な方針」「適切な資産管理」、 「広域連携の推進」及び「官民連携の推進」が示されるとともに、国、都道府県、市町村及び水道事業者な どの関係者の責務及び役割が明確化され、都道府県は、「市町村の区域を超えた広域連携の推進役」が責務 となった。

## 茨城県は「水道ビジョン」、「水道広域化推進プラン」を策定し、2030 年度に圏域内事 業統合、2050年度に県内事業統合(1 県1 水道)をめざしている

しかし、「市町村の自己水源を放棄させられる」、「過大な水源開発の責任を市町村と住民に押しつける」、 「料金統一による高騰」、「災害時には地域分散型の水道のほうが被害が少なく復旧も早い」等々から、水 戸市はすでに離脱を表明しています。本村も「1県1水道」には参加しないと明確に表明すべきです。